平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年４月25日

上場会社名　　　日本オフィス・システム株式会社　　　上場取引所　東

コード番号　　　3790　　ＵＲＬ　http://www.nos.co.jp

代表者　　　　　（役職名）代表取締役社長　　　（氏名）尾嶋　直哉

問合せ先責任者　（役職名）専務取締役　　　　　（氏名）和田　文代　　ＴＥＬ　03-4321-5502

定時株主総会開催予定日　平成26年６月18日　　　配当支払開始予定日　平成26年６月４日

有価証券報告書提出予定日　平成26年６月18日

決算補足説明資料作成の有無：有　「決算短信補足資料」は、TDnetを通じて同時開示いたしました。

決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年１月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績　（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年３月期	15,425	－	540	－	537	－	△15	－
24年12月期	10,370	△1.6	244	△12.0	241	△12.5	117	61.8

（注）包括利益　26年３月期　△14百万円（－％）　24年12月期　119百万円（68.6％）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
26年３月期	△7.57	－	△0.7	8.8	3.5
24年12月期	56.24	－	4.8	4.2	2.4

（参考）持分法投資損益　26年３月期　－百万円　24年12月期　－百万円

平成26年3月期は決算期の変更に伴い、15か月の変則決算になっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年３月期	6,277	2,334	37.2	1,116.44
24年12月期	5,921	2,453	41.4	1,173.49

（参考）自己資本　26年３月期　2,334百万円　24年12月期　2,453百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	405	△45	△261	1,701
24年12月期	623	△56	△188	1,603

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
24年12月期	－	20.00	－	30.00	50.00	104	88.9	4.3
26年３月期	－	20.00	－	20.00	40.00	83	－	3.6
27年３月期（予想）	－	20.00	－	40.00	60.00		29.2	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第２四半期（累計）	5,924	－	194	－	188	－	172	－	82.08
通期	12,218	－	700	－	689	－	429	－	205.18

（注）平成26年３月期は決算期の変更に伴い、15か月の変則決算になっております。このため、対前年増減率については記載しておりません。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ.15「３.連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	2,091,000株	24年12月期	2,091,000株
②　期末自己株式数	26年３月期	267株	24年12月期	267株
③　期中平均株式数	26年３月期	2,090,733株	24年12月期	2,090,733株

（注）１株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料Ｐ.20「１株当たり情報」をご覧ください。

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（会計上の見積りの変更） …… 15
（連結損益計算書関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 15
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策・財政政策の効果もあって企業の収益改善、雇用環境の回復、個人消費の拡大など、景気の回復基調が見られるようになりました。しかしながら、国内においては消費税の改定、世界経済においては中国をはじめとした主要新興国の経済成長の鈍化、東欧や中東の政情不安などに伴う下振れ要素もあり、依然として景気の停滞・下押しのリスクが残っています。

国内情報サービス市場におきましても、企業の投資意欲の回復に合わせて戦略的なＩＴ投資が増加傾向にある一方、クラウド化等によるサービス価格の低下や海外シフトの加速など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中、主要顧客を中心としたWindows XPのサポート終了に伴うＰＣの入れ替えや大型サーバーの置き換え、ＩＴインフラの構築、消費税対応のためのシステム改修などのビジネス増が寄与し、当連結会計年度の経営成績は、売上高が154億25百万円、営業利益は５億40百万円、経常利益は５億37百万円となりました。しかしながら、収益力強化の早期実現に向けた構造改革の一環として希望退職の募集を実施し、これに伴う特別損失５億30百万円を計上したことにより、当期純損失は15百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期変更に伴い15か月決算となっているため、前連結会計年度との比較はいたしてしておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンタープライズアプリケーション・サービスは、大型案件の受注などにより売上高は20億47百万円、セグメント利益は５億67百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、ＩＴインフラの構築が増えたことなどにより、売上高は13億14百万円、セグメント利益は４億35百万円となりました。

システムマネージメント・サービスは、Windowsの切り替えなどに伴い、売上高は33億85百万円、セグメント利益は10億11百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、引き続き市場縮小の影響があり、売上高は11億77百万円、セグメント利益は３億41百万円となりました。

連結子会社である株式会社ｉ－ＮＯＳは、売上高が23億73百万円、セグメント利益が３億36百万円なりました。

これらの結果、情報サービス事業全体では、売上高は102億98百万円、セグメント利益は26億92百万円となりました。

システム販売事業は、Windows XPのサポート終了に伴うＰＣの入れ替えや消費税改定前の駆け込み需要の寄与もあり、売上高は51億26百万円、セグメント利益は４億83百万円となりました。

（注）１．エンタープライズアプリケーション・サービスとは、情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービスです。

２．システムエンジニアリング・サービスとは、ネットワークインフラ構築及びシステム技術サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業のサービスです。

３．システムマネージメント・サービスとは、お客様の情報システムの安定化と効率化を目指した運用管理業務を受託するアウトソーシング・サービスです。

４．カスタマーエンジニアリング・サービスとは、ハードウェアの保守、故障によるオンサイト保守、センドバック修理等の運用管理保守サービスです。

②今後の見通し

今後のわが国経済は、国内においては消費税率の引き上げに伴う景気の停滞、電気や原料価格の高騰に伴う輸出競争力の低下、海外においては中国や主要新興国の経済成長の鈍化、東欧や中東の政情不安に伴う景気低迷のリスクがあり、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

国内ＩＴ市場におきましては、企業の戦略的投資には前向きな姿勢がみられるものの、コスト削減圧力は引き続き強く競合も激しくなるなど、今後も厳しいビジネス環境が続くものと考えております。

このような中で当社グループは、構造改革を推進することで生産性、業務効率性並びに社員のスキルの向上を図り、お客様によりご満足いただけるサービスをご提供してまいります。不安定な景気動向が今後も続くものと思われますが、お客様のビジネス拡大のお役に立つ真のパートナーとなるべく、より高品質のサービスをご提供し社会に貢献できる活力ある企業集団を目指して邁進する所存です。

以上により、平成27年３月期の連結業績見通しを次の通り予定しております。

売上高	122億18百万円
営業利益	７億00百万円
経常利益	６億89百万円
当期純利益	４億29百万円

③中期経営計画等の進捗状況

平成24年12月期より新たな中期３ヶ年計画「信頼と挑戦」をスタートさせ、よりお客様視点に立った“ＯＮＥ－ＮＯＳ”としての活動を目指して従来のカンパニー制を廃し、営業部門とサービス部門を一体運用できる事業部型の組織体制として、お客様によりご満足いただけるサービスをご提供してまいります。

当連結会計年度におきまして決算期を変更し、当社グループ内の処理効率化を図りましたが、当連結会計年度におきましても構造改革を更に推進し、生産性の向上によるコスト競争力の強化と、一層の品質向上に努めてまいります。

先行き不透明な経営環境は今後も続くものと思われますが、お客様にとって真のパートナーとなるべく、より高品質のサービスをご提供し、社会に貢献できる活力ある企業集団を目指して邁進する所存です。

④目標とする経営指標の達成状況

株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本当期純利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

これらの指標の当連結会計年度の達成状況は、次のとおりであります。

自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）	△0.7%
売上高経常利益率	3.5%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、62億77百万円（前期比6.0%増）となりました。これは主に、流動資産の繰延税金資産が３億４百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、39億43百万円（前期比13.7%増）となりました。これは主に、賞与引当金が２億45百万円、事業構造改善引当金が５億30百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、23億34百万円（前期比4.9%減）となりました。これは、利益剰余金が１億20百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が４億５百万円、投資活動により使用した資金が45百万円、財務活動により使用した資金が２億61百万円となり、当連結会計年度末には17億１百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は４億５百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が２億45百万円、事業構造改善引当金が５億30百万円増加したものの、法人税等の支払額が２億79百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は45百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は２億61百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が１億50百万円、配当金の支払額が１億４百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	43.4	41.4	37.2
時価ベースの自己資本比率（%）	48.8	44.1	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	0.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.4	43.2	23.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注５）平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては常に経営の念頭においております。株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を目的として、競争力の維持強化ならびに将来に備えた投資のために内部留保の充実を図ることを基本方針として成果の配分に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、中間配当と期末配当の年２回の配当を行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成26年４月25日開催の取締役会において１株につき20円とさせていただくことにつき決議いたしました。20円の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は40円となります。

次期の配当予想額につきましては、１株当たり中間配当20円、期末配当40円を予定しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『「変革を恐れず、常に進歩させた技術を応用して社会に活かすこと、そこに真の喜びを感じるよう誠実かつ正直に対応する」、①お客様に「信頼」される会社、②「健全」な経営をする会社、③社員の「夢」を実現できる会社』を経営理念に掲げ、安定的かつ継続的に企業価値を向上できるよう努めております。

当社グループは、お客様・お取引先にとっては真のパートナーであり、株主の皆様のご期待に応え、社員にとっては自己実現の場として、日々進化するＩＴ分野において最適の情報・技術を通じて社会に貢献できる企業集団を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本当期純利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針を踏まえて、目標指標を達成するために、次の通り取り組んでまいります。

①経営体制の強化と内部統制の確立

主力事業である情報サービス事業の拡大に向けて、情報サービス技術の専門知識を持つ経営体制とする一方で、経営に直結した専従組織による金融商品取引法（J-SOX法）への組織的対応と内部通報等の制度整備、並びにコンプライアンス及びセキュリティに関する社員教育の徹底により、内部統制を確立し経営品質の向上を図ってまいります。

②事業部型組織による競争力の強化

お客様の個別の課題に対応したサービスを適切且つ迅速にご提供するために、営業部門とソリューション部門を一体で運用管理する事業部型の組織として、意思決定の迅速化と機動力の向上を図り、日々変化する市場における競争力の強化に努めてまいります。

③独自のＩＴソリューションによる事業領域の拡大

自社開発アプリケーションコアモジュール（統合基幹業務システム）において、「FineCrew NX会計」、「FineCrew NX販売」、「FineCrew NX人事」、「FineCrew NX勤怠」及び、NXファミリーや他システムとも容易に連携できる「FineCrew NXワークフロー・フレームワーク」をご提供しております。今後も更に品揃えと内容を充実していくと共に、クラウドへの対応など新技術にも適応し、更にお客様のニーズに応え市場における事業領域の拡大を図ってまいります。

④アライアンスによる事業の拡充

ビジネス環境の変化に伴うお客様のニーズの多様化と、情報技術の急速な進歩に効率的かつ迅速に対応し、お客様にとって常に価値あるサービスをご提供し続けることができるよう、得意分野を相互に補完しあうビジネス・パートナーとのアライアンスを強化し、事業の拡充を図ってまいります。

⑤内部サービスの充実による人材の育成

当社グループが属する情報サービス産業においては、日々進歩する情報技術に対応するためにも社員のスキル育成が必須であり、当社グループでもかねてより社員教育や資格取得に注力して、より効果的な人材育成の仕組み構築を進めております。また、就業形態の多様化など就業環境の改善や福利厚生を拡充し、人材の確保・育成の強化を図りお客様への提案力向上に努めてまいります。

⑥ＱＭＳ（※１）とＰＭＯ（※２）による経営品質とサービス品質の向上

ＰＭＯの活動強化により、ご提供するサービスの品質向上と予期せぬコストオーバーランの防止に努めております。また、経営全般に亘る全社的な品質の向上とセキュリティ強化に取組み、当社はプライバシーマーク取得に続いてIS09001（ＱＭＳ／品質管理）認証を取得しております。今後もお客様、株主様をはじめ投資家の皆様からの、より一層の信頼性向上に努めてまいります。

（注）※１．品質に関して組織を指揮・管理するため、方針及び目標を定め、その目標を達成するためのシステムのことです。

２．組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことです。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、国内においては消費税率の引き上げに伴う景気の停滞、電気や原料価格の高騰に伴う輸出競争力の低下、海外においては中国や主要新興国の経済成長の鈍化、東欧や中東の政情不安に伴う景気低迷のリスクがあり、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

国内ＩＴ市場におきましては、企業の戦略的投資には前向きな姿勢がみられるものの、コスト削減圧力は引き続き強く競合も激しくなるなど、今後も厳しいビジネス環境が続くものと考えております。

このような中で当社グループは、構造改革を推進することで生産性、業務効率性並びに社員のスキルの向上を図り、お客様によりご満足いただけるサービスをご提供してまいります。不安定な景気動向が今後も続くものと思われますが、お客様のビジネス拡大のお役に立つ真のパートナーとなるべく、より高品質のサービスをご提供し社会に貢献できる活力ある企業集団を目指して邁進する所存です。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,013	1,701,739
受取手形及び売掛金	1,577,909	1,582,965
商品及び製品	156,366	147,563
仕掛品	3,721	10,271
繰延税金資産	30,828	334,957
その他	188,069	181,489
貸倒引当金	△1,320	△715
流動資産合計	3,558,588	3,958,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	975,610	978,807
減価償却累計額	△123,151	△168,403
建物及び構築物（純額）	852,459	810,403
機械装置及び運搬具	2,825	2,825
減価償却累計額	△804	△1,040
機械装置及び運搬具（純額）	2,020	1,784
土地	814,233	814,233
リース資産	6,856	14,873
減価償却累計額	△4,342	△6,591
リース資産（純額）	2,514	8,282
その他	220,041	227,959
減価償却累計額	△155,427	△154,909
その他（純額）	64,614	73,049
有形固定資産合計	1,735,841	1,707,754
無形固定資産		
ソフトウエア	40,849	39,915
その他	30,165	16,957
無形固定資産合計	71,014	56,873
投資その他の資産		
投資有価証券	26,883	16,817
長期貸付金	8,652	6,739
繰延税金資産	415,576	426,547
その他	118,122	118,006
貸倒引当金	△13,393	△13,105
投資その他の資産合計	555,842	555,005
固定資産合計	2,362,698	2,319,632
資産合計	5,921,286	6,277,902

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	911,478	829,333
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	5,295	5,928
未払法人税等	69,009	123,242
賞与引当金	25,169	270,896
事業構造改善引当金	―	530,762
その他	735,562	583,812
流動負債合計	1,846,515	2,443,975
固定負債		
長期借入金	450,000	300,000
リース債務	5,644	6,247
退職給付引当金	1,135,509	1,164,508
資産除去債務	10,629	10,903
その他	19,540	18,093
固定負債合計	1,621,323	1,499,753
負債合計	3,467,839	3,943,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金	325,476	325,476
利益剰余金	951,654	831,281
自己株式	△564	△564
株主資本合計	2,454,008	2,333,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△561	538
その他の包括利益累計額合計	△561	538
純資産合計	2,453,447	2,334,174
負債純資産合計	5,921,286	6,277,902

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	10,370,653	15,425,536
売上原価	8,137,995	12,252,979
売上総利益	2,232,658	3,172,556
販売費及び一般管理費	1,988,150	2,632,291
営業利益	244,508	540,265
営業外収益		
受取利息	335	173
受取配当金	314	235
受取手数料	3,991	4,961
受取保険配当金	4,306	1,586
投資有価証券売却益	－	4,787
雑収入	1,610	1,163
営業外収益合計	10,558	12,907
営業外費用		
支払利息	13,721	13,892
雑支出	231	1,561
営業外費用合計	13,953	15,453
経常利益	241,113	537,718
特別損失		
事業構造改善費用	－	530,762
事務所移転費用	16,269	－
その他	390	440
特別損失合計	16,660	531,202
税金等調整前当期純利益	224,452	6,516
法人税、住民税及び事業税	94,227	338,087
法人税等調整額	12,646	△315,735
法人税等合計	106,873	22,352
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	117,579	△15,835
少数株主利益又は少数株主損失（△）	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	117,579	△15,835

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	117,579	△15,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,683	1,099
その他の包括利益合計	1,683	1,099
包括利益	119,263	△14,736
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	119,263	△14,736
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,177,443	325,476	917,703	△564	2,420,058
当期変動額					
剰余金の配当			△83,629		△83,629
当期純利益			117,579		117,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	33,950	－	33,950
当期末残高	1,177,443	325,476	951,654	△564	2,454,008

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,244	△2,244	2,417,813
当期変動額			
剰余金の配当			△83,629
当期純利益			117,579
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,683	1,683	1,683
当期変動額合計	1,683	1,683	35,633
当期末残高	△561	△561	2,453,447

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,177,443	325,476	951,654	△564	2,454,008
当期変動額					
剰余金の配当			△104,536		△104,536
当期純利益			△15,835		△15,835
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△120,372	－	△120,372
当期末残高	1,177,443	325,476	831,281	△564	2,333,635

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△561	△561	2,453,447
当期変動額			
剰余金の配当			△104,536
当期純利益			△15,835
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,099	1,099	1,099
当期変動額合計	1,099	1,099	△119,273
当期末残高	538	538	2,334,174

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,452	6,516
減価償却費	136,973	93,628
貸倒引当金の増減額（△は減少）	217	△891
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,570	245,726
事業構造改善費用	―	530,762
事務所移転費用	16,269	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,149	28,999
受取利息及び受取配当金	△649	△409
支払利息	13,721	13,892
売上債権の増減額（△は増加）	△15,988	△5,056
たな卸資産の増減額（△は増加）	△54,491	2,253
仕入債務の増減額（△は減少）	305,191	△82,145
その他	90,290	△131,637
小計	721,565	701,639
利息及び配当金の受取額	733	409
利息の支払額	△14,451	△17,160
移転費用の支払額	△16,690	―
法人税等の支払額	△67,280	△279,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,876	405,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,002	△36,061
無形固定資産の取得による支出	△5,342	△24,034
差入保証金の回収による収入	72,869	4,022
その他	△3,130	11,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,605	△45,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△150,000
配当金の支払額	△83,435	△104,321
その他	△5,140	△7,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,576	△261,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	378,693	98,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,224,320	1,603,013
現金及び現金同等物の期末残高	1,603,013	1,701,739

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

（たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価の切り下げにおける見積りの変更）

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として規則的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、たな卸資産の滞留状況等に鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当連結会計年度において、帳簿価額切り下げに係る一定の期間について変更することとしました。

この結果、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,825千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※事業構造改善費用の内容は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成26年３月31日）
希望退職による特別加算金	491,322千円
その他	39,440

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ＩＴソリューションプロバイダーとして、お客様のＩＴライフサイクル全般に渡るサービスを主要業務としており、情報サービス事業である「エンタープライズアプリケーション・サービス」（アプリケーション開発等）、「システムエンジニアリング・サービス」（導入サービス及びネットワーク関連）、「システムマネージメント・サービス」（運用・お客様支援サービス）、「カスタマーエンジニアリング・サービス」（保守サービス）、「i-NOS」（子会社が行う情報サービス事業）とコンピューター及び関連機器を販売する「システム販売事業」の６つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	情報サービス事業						システム販売事業	合計
	エンタープライズアプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・サービス	システムマネージメント・サービス	カスタマーエンジニアリング・サービス	i-NOS	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,917,331	987,301	2,315,557	1,038,362	1,531,475	7,790,028	2,580,624	10,370,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,531	13,426	17,603	―	56,740	124,301	4,730	129,031
計	1,953,862	1,000,728	2,333,160	1,038,362	1,588,216	7,914,330	2,585,355	10,499,685
セグメント利益	401,590	350,142	601,498	309,496	258,192	1,920,919	316,659	2,237,578

(注)資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							
	情報サービス事業						システム販売事業	合計
	エンタープライズアプリケーション・サービス	システムエンジニアリング・サービス	システムマネージメント・サービス	カスタマーエンジニアリング・サービス	i-NOS	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,047,353	1,314,209	3,385,305	1,177,919	2,373,944	10,298,731	5,126,804	15,425,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,966	15,786	13,283	39	142,436	186,510	2,773	189,284
計	2,062,319	1,329,995	3,398,588	1,177,958	2,516,380	10,485,242	5,129,577	15,614,820
セグメント利益	567,694	435,766	1,011,821	341,236	336,151	2,692,669	483,677	3,176,347

(注)資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,237,578
セグメント間取引消去	△4,920
販売費及び一般管理費	△1,988,150
連結損益計算書の営業利益	244,508

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,176,347
セグメント間取引消去	△3,790
販売費及び一般管理費	△2,632,291
連結損益計算書の営業利益	540,265

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルートホールディングス	2,303,522	情報サービス事業
	1,013,613	システム販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,173円49銭	1,116円44銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	56円24銭	△7円57銭

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後の１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	117,579	△15,835
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	117,579	△15,835
期中平均株式数（千株）	2,090	2,090

（重要な後発事象）

該当事項はありません。